

職業技術教育 活性化センター

実施地域

メキシコシティ



1. プロジェクト要請の背景

メキシコでは、1980年代の半ば以降から、工業政策を従来の保護主義から貿易自由化・外国投資受入へと大きく転換しており、国際市場で通用する工業力をつけることが急務となっている。

このような状況のもと、北米自由貿易協定 (NAFTA) の発動 (1994年1月) をひかえ、メキシコ教育省は、産業界の技術革新に対応した高校レベル (工業高校及び職業訓練校) の技術教育の向上と近代化に着手した。その一環として、同国政府は我が国に対し、先端技術分野 (メカトロニクス) の中堅技術者の育成を図るため、職業技術教育活性化センター (CNAD) における、現職訓練指導者の再教育に関するプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年9月1日～1999年8月31日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

教育省、職業技術教育活性化センター (CNAD)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

教育省工業技術教育局傘下の工業高校262校及び職業訓練校167校において、メカトロニクス分野 (機械系、制御系) の中堅技術者が育成される。

2) プロジェクト目標

CNAD が、産業界のメカトロニクス化に対応できる人材を育成するための指導員を独自で再教育できるようにする。

3) 成果

a) カウンターパートが、メカトロニクス分野 (機械系、制御系) の指導員訓練を実施する能力を身につける。

b) メカトロニクス分野の再教育訓練コースを実施する。

4) 投入

日本側

長期専門家 14名

短期専門家 20名

研修員受入 24名

機材供与 5.65億円

ローカルコスト 0.35億円

メキシコ側

カウンターパート 22名

施設

機材購入 1,132万ペソ (約1.42億円)

ローカルコスト 452万ペソ (約0.57億円)

3. 調査団構成

団長・総括: 長江 盛啓 労働省職業能力開発局海外協力課長

機械: 藤田 秀樹 雇用促進事業団小山職業能力開発短期大学校助教授

制御: 中嶋 隆 (財) 海外職業訓練協会国際交流部専門役

評価計画: 内海 稔郎 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課

評価分析: 岸並 賜 (株) パデコ コンサルティング部

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年3月14日～1999年3月26日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトでは、長期専門家14名、短期専門家20名が計画どおり派遣され、供与機材も質、量、時期とも適切で、すべてが効果的に使用されている。カウンターパートの日本研修も各人の専門分野に特化したものであり、プロジェクトを進めるうえで有効であった。メキシコ側の投入も、カウンターパートの配置、予算、施設建設、機材購入等、当初計画どおり適切に行われており、技術移転は効率的に実施された。

(2) 目標達成度

カウンターパートはメカトロニクス分野における指導員訓練を実施するために必要なカリキュラムの修正・見直し、教材やテキストの作成を自ら実施できるようになり、さらにこれらの教材を自主教材として訓練に積極的に取り入れている。訓練コース(機械系、制御系)は、期間11か月、定員各12名の規模で1996年11月から開始され、1999年2月の時点で第5期生までの118名が修了、現在、第6、7期生が研修中であり、本プロジェクトの目標は達成されているといえる。

(3) 効果

訓練コースを修了した指導員は、所属先に戻り、電気・電子、機械等のメカトロニクスの諸分野を含む各科で活躍し、関連技術を有する中堅技術者の養成に携わっている。

また、訓練コースの修了生は、所定の単位を取得して卒業制作のプレゼンテーションに合格すると、国立技術開発センターとの協定により、大学院の専門課程修了と同等の公的資格が授与される。第4期生から、ほぼ全員がこの資格を取得しており、CNADの果たす役割は確実に大きくなってきているといえる。このように、本プロジェクトは、今後、メキシコ国内のメカトロニクスに関する職業技術教育の質的向上に貢献していくと期待される。

(4) 計画の妥当性

メキシコ政府は、工業政策を従来の保護主義から貿易自由化・外資の受入れへと大きく転換してきており、国際市場で通用する工業力をつけることが急務となっている。本プロジェクトは、産業界の技術革新に対応した職業技術教育の質の向上を通じ、先端技術分



ロボットのプログラミングを指導する専門家



供与機材を利用し、数値制御の技術移転を行う専門家

野における中堅技術者の養成をめざすものであり、政府の工業政策とも合致しており、妥当性は高い。

(5) 自立発展性

メキシコ政府はCNADの重要性を十分認識しており、管理運営能力を備えた人材を配置していることに加え、厳しい財政状況にもかかわらず予算も年々増加させている。また、訓練コースはすべてカウンターパート自らの力で実施できるようになっており、本プロジェクトは、制度面、財政面、そして技術面からも自立発展性は高いといえる。

6. 教訓・提言

(1) 提言

メキシコ側から、協力期間終了後、個別専門家派遣、日本への研修員受入れ、第三国集団研修の実施等について、協力の要望が出された。これまでの我が国の協力の成果を確固たるものとし、その成果をさらに近隣諸国に波及させていくためにも、可能な限り協力することが望ましい。